

送配電部門収支計算書

2014年4月1日から
2015年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	1,502,064	営業収益	1,615,366
送電費	336,601	地帯間販売電源料	-
変電費	147,331	地帯間販売送電料	19
配電費	467,845	他社販売電源料	76
地帯間購入電源費	-	他社販売送電料	2,145
地帯間購入送電費	2,560	託送収益	71,854
他社購入電源費	3,623	接続供給託送収益	68,065
他社購入送電費	267	(変動範囲内発電収益)	(5,366)
ネットワーク給電費用	12,338	(変動範囲外発電収益)	(1,063)
需要家費用	181,734	その他託送収益	3,789
電源開発促進税	103,294	事業者間精算収益	346
事業税	17,255	電気事業雑収益	14,683
開発費	-	遅収加算料金	-
開発費償却	-	社内取引収益	1,526,240
電力費振替勘定(貸方)	△30	(変動範囲内発電相当額取引収益)	(164,624)
社内取引費用	229,243	(変動範囲外発電相当額取引収益)	(-)
(負荷変動対応電力取引費用)	(170,370)		
営業利益	113,301	営業外収益	10,885
営業外費用	75,674	財務収益	8,053
財務費用	62,052	(預金利息)	(9)
(株式交付費)	(0)		
(株式交付費償却)	(-)		
(社債発行費)	(24)		
(社債発行費償却)	(-)		
事業外費用	13,621	事業外収益	2,832
特別損失	-	特別利益	10,730
税引前送配電部門当期純利益	59,243		
法人税等	18,235		
送配電部門当期純利益	41,008		

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針25号 平成27年3月26日)を適用している。なお、これら会計基準等の適用に伴う影響はない。

注：金融商品取引法に基づく当社の第91期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表の注記事項に、「重要な後発事象(会社分割によるホールディングカンパニー制移行及び商号変更)」が記載されている。